

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、大分港大在コンテナターミナル（以下「大在CT」という。）を利用して利用転換貨物及び新規貿易貨物の輸出入を行った荷主等に対し、大分県ポートセールス実行委員会（以下「委員会」という。）が予算の範囲内でその経費の一部を助成することにより、大在CTの取扱貨物量の増大に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、用語の定義は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 「利用転換貨物」とは、他港から大在CTへ利用転換した外貿コンテナ貨物及びコンテナ輸送以外の貨物を大在CTへ利用転換した外貿コンテナ貨物をいう。
- (2) 「新規貿易貨物」とは、当該年度内に大在CTを利用して新たに貿易を開始した外貿コンテナ貨物をいう。
- (3) 「利用転換助成」とは、利用転換貨物及び新規貿易貨物に対する助成をいう。
- (4) 「デマレッジ助成」とは、利用転換貨物及び新規貿易貨物に発生したデマレッジに対する助成をいう。
- (5) 「通関実地検査費用助成」とは、利用転換貨物及び新規貿易貨物の通関実地検査費用に対する助成をいう。
- (6) 「通関実地検査費用」とは、関税法第67条の規定による輸入貨物検査の費用のうち、蔵置場と検査場所間の貨物の移動費用及び検査に係る貨物のコンテナからの積卸し作業費用並びに検査立会に要する費用とする。

(助成対象貨物)

第3条 助成の対象となる貨物は次のとおりとする。

(1) 利用転換助成

平成29年度から令和7年度のうちに発生した、利用転換貨物及び新規貿易貨物とする。

なお、利用転換貨物のうち、平成28年度において大在CTと他港を併用していた貨物の場合は、原則として平成28年度の大分CTの取扱貨物量（TEU換算）を超えたものを助成対象貨物と見なす。ただし、利用転換貨物であることが明確に証明できる証拠書類の提出があり、審査の結果、委員会会長（以下「会長」という。）が適当と認める場合は当該貨物を助成対象貨物とする。

(2) デマレッジ助成

前号の助成対象貨物のうち、令和3年度及び令和4年度に利用転換助成を受けた事業者のデマレッジが発生した貨物（コンテナ）とする。

(3) 通関実地検査費用助成

令和2年度から4年度に新たに発生した利用転換貨物及び新規貿易貨物のうち、輸入に係る関税法第67条の規定による検査を行った貨物（コンテナ）とする。

2 助成対象貨物の審査に当たっては、必要に応じ、船舶代理店等に対して確認を行う。

(助成対象者)

第4条 助成の対象となる者は、次に掲げる項目を全て満たす者であること。

(1) 国内に事業所を有している者であること

(2) 船荷証券(B/L)に記載された荷主又は助成対象貨物を取扱う海運貨物取扱業者で荷主の承諾を得た者

2 前項の(2)に該当しない者が交付申請を行う場合は、事前に会長へ協議し、承認を得なければならない。なお、同一助成対象貨物について重複して申請することはできない。

(助成額)

第5条 助成金の額は、次のとおりとする。

(1) 利用転換助成

1 コンテナにつき1万円とする。ただし、1荷主につき500万円を上限とする。

(2) デマレッジ助成

デマレッジ発生日から起算して3日後までに発生したデマレッジ額(千円未満切捨て)とする。

(3) 通関実地検査費用助成

助成対象期間内の通関実地検査費用に3分の1を乗じた額(千円未満切捨て)とする。ただし、1荷主につき20万円を上限とする。

(助成対象期間)

第6条 本助成の対象となる期間は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、助成開始年度から3年間継続する。ただし、通関実地検査費用助成については、助成対象貨物が初めて大在C Tに荷揚げされた日から起算して1年間とする。

(交付申請)

第7条 助成金の交付を受けようとする助成対象者は、会長が定める期日までに、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付申請書(第1号様式)に次に掲げる書類を添付し、会長に提出しなければならない。

①事業計画明細書(第1号様式の1~4)

②平成28年度の大在C T利用状況が確認できる海運貨物取扱業者からの証明書(第2号様式)

③申請者が海運貨物取扱業者の場合は、荷主からの承諾書(第3号様式)

④その他会長が必要と認める書類

2 助成対象者が海運貨物取扱業者の場合は、荷主毎に書類を作成し提出すること。

3 荷主は海運貨物取扱業者に本助成に係る権限を委譲した場合であっても、交付申請に必要な書類の提供を行わなければならない。

(交付決定)

第8条 会長は、前条の交付申請を受理したときは、その内容を審査した上で交付金額を決定し、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付決定通知書(第4号様式)により助成対象者に通知するものとする。

- 2 交付決定は予算の範囲内で行うものとし、予算の範囲を超える場合は、交付金額を調整する。

(変更交付申請)

第9条 助成対象者は、前条による交付決定を受けた内容について次に掲げる変更が生じる場合、速やかに大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金変更交付申請書（第5号様式）を会長に提出しなければならない。

- ①助成金の見込額が交付決定額より増える場合
- ②助成金の見込額が交付決定額より50万円以上減る場合又はゼロになる場合

(変更交付決定)

第10条 会長は、前条の変更交付申請を受理したときは、その内容を審査した上で交付決定の変更を行い、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金変更交付決定通知書（第6号様式）により助成対象者に通知するものとする。

- 2 変更交付決定は予算の範囲内で行うものとし、予算の範囲を超える場合は、増額の変更交付決定は行わない。

(実績報告)

第11条 助成対象者は、助成対象年度終了後20日以内に、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金実績報告書（第7号様式）に次に掲げる書類を添付し、会長に提出しなければならない。

- ①事業実績明細書（第7号様式の1～3）
 - ②船荷証券（B/L）等、利用転換助成貨物の数量が確認できる資料の写し
 - ③インボイス又はデビットノート等、助成対象デマレッジ額が確認できる資料の写し
 - ④海運貨物取扱業者発行の請求書等、通関実地検査費用が確認できる資料の写し
 - ⑤その他会長が必要と認める書類
- 2 助成対象者が海運貨物取扱業者の場合は、荷主毎に書類を作成し提出すること。
 - 3 荷主は海運貨物取扱業者に本助成に係る権限を委譲した場合であっても、実績報告に必要な書類の提供を行わなければならない。

(額の確定)

第12条 会長は、前条の実績報告を受理したときは、その内容を審査した上で交付金額の確定を行い、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金の額の確定通知書（第8号様式）により助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第13条 助成対象者は、前条の通知を受けたときは、速やかに大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付請求書（第9号様式）を会長に提出しなければならない。

- 2 会長は、前項の請求書の提出があったときは、当該請求書を受理した日から30日以内に助成金を交付するものとする。

(決定の取消し等)

第14条 会長は、助成対象者又は既に助成金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定の全部若しくは一部を取消し、又は既に交付した助成金の全部若しくは一部を返還させることができるものとする。

(1) 提出書類に虚偽の記載等不正な行為があったとき

(2) 前号に掲げるもののほか、この要綱に違反する行為があったとき

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に係る必要な事項は会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

大分県ポートセールス実行委員会
会長 様

申請者
住 所
名 称
代表者職・氏名

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付申請書

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金の交付を受けたいので、同交付要綱第7条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 助成対象年度 令和 年度
2 助成金交付申請額 金 円(a+b+c)

3 事業計画

(1) 利用転換助成

大分港大在コンテナターミナル利用計画

貨物名	利用転換貨物量	国内の仕入地又は仕出地の所在(市町村名まで)
	本	

※詳細は「事業計画明細書」

助成金見込額
10,000円× 本 = _____ 円(上限額500万円)
(a)

(2) デマレッジ助成

デマレッジ発生予測

単位:円

貨物名	発生予測数	全体デマレッジ額	助成対象デマレッジ額	船社名
	本			

※詳細は「事業計画明細書」

助成金見込額
助成対象デマレッジ額 円 = _____ 円(千円未満切捨て)
(b)

(3) 通関実地検査費用助成

助成金見込額 _____ 円(千円未満切捨て) ※詳細は「事業計画明細書」
(c)

4 その他

(1) 申請者が商社の場合はクライアント名を記入

名 称	代表者職・氏名

5 添付書類

- (1) 事業計画明細書(第1号様式の1~4)・・・該当する様式のみ添付
(2) 平成28年度大在CT利用実績が確認できる海運貨物取扱業者からの証明書(第2号様式)
(3) 申請者が海運貨物取扱業者の場合は、荷主からの承諾書(第3号様式)
(4) その他会長が必要と認める書類
※ (2)~(3)の書類については、助成初年度のみ添付

事業計画明細書

1 利用転換助成

(1)大分港大在コンテナターミナル利用計画

[他港からの利用転換貨物(H28年度大分港利用実績なし)]

輸出入の別								
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
他港 利用 状況	助成 開始 前年 度 R	国内利用港	港		港		港	
		コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	
大在 C T 利用 状況	助成 1年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 2年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 3年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

輸出入の別						計		
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
他港 利用 状況	助成 開始 前年 度 R	国内利用港	港		港			
		コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	
大在 C T 利用 状況	助成 1年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 2年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 3年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

助成年度の本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

事業計画明細書

1 利用転換助成

(1)大分港大在コンテナターミナル利用計画

[他港からの利用転換貨物(H28年度大分港利用実績あり)]

輸出入の別								
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
他港 利用 状況	助成 開始 前年 度 R	国内利用港	港		港		港	
		コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
TEU換算		TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	
大在 C T 利用 状況	助成 1年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 2年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
	助成 3年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
大在 CT 利用 状況	H28 年度	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
		船社名						
		乙仲名						

H28年度から 助成対象年 度までの増 加数	増加本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
			TEU		TEU		TEU
助成対象本数			本		本		本

合計を記入

助成対象貨物量	本
---------	---

○助成対象本数算定手順

- ① 20F・40F毎に助成対象年度の本数からH28年度の本数を引いた数を記入(マイナスの場合も記入)
- ② 20F・40Fのどちらにもマイナスがない場合は、20Fと40Fの増加本数の計が助成対象本数
- ③ 20F・40Fのどちらかにマイナスがある場合はTEU換算し、その合計(TEU)がゼロ又はマイナスの場合は助成対象外。プラスの場合は④の計算を行う
- ④ 増加しているコンテナサイズが20Fの場合は増加したTEUの数が助成対象本数
40Fの場合は増加したTEUの数を2で除した数(小数点以下切り上げ)が助成対象本数

★利用転換助成対象コンテナ本数算定シート

※ 大分港利用貨物について、28年度に他港と大分港(大在CT)を併用していた場合に助成対象本数の確定が必要です。
28年度に大分港利用が無ければ、当該年度に大分港を利用したコンテナ本数が助成対象本数です。

- 1 H28年度と当該年度の大分港利用本数を20F・40F毎に比較し、両方とも本数の減少が無ければ、20Fと40Fの増加した本数の計が助成対象貨物量(本)になります。
- 2 20F又は40Fコンテナのどちらかが減少している場合は、増加した本数をTEUに換算します。TEU換算で比較し、同数又は減っていれば助成対象となりません。TEU換算で比較し、増えている場合、増加したTEUから助成対象本数を計算します。20Fコンテナが増加していれば、増加したTEUの数が助成対象本数となります。40Fコンテナが増加していれば、増加したTEUを2で除した数(小数点以下切上げ)が助成対象本数となります。

★ 下表に本数を入力すれば、自動で助成対象本数を計算しますので、ご利用ください。

【助成対象コンテナ本数算定表】

◎黄色のセルに本数を入力してください

		大分利用状況			増減	
	サイズ	28年度本数		助成年度本数		
コンテナ 本数	20F		→		0	0
	40F		→		0	
TEU 換算	20F	0	→	0	0	0
	40F	0	→	0	0	

助成対象本数
0

転換貨物に該当しません

事業計画明細書

1 利用転換助成

(1)大分港大在コンテナターミナル利用計画

[他の輸送手段からコンテナ輸送に利用転換し大分港を利用した貨物]

輸出入の別						合計	
助成対象貨物名							
相手国名							
助成 開始 前年度 R	輸送方法						
	輸送 ルート	仕出港	港(空港)		港(空港)		
		仕向港	港(空港)		港(空港)		
	貨物 量	RORO船	台		台		
その他		トン		トン			
助成 1年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
助成 2年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
助成 3年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

助成年度の本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

[新規貿易貨物]

輸出入の別						合計	
助成対象貨物名							
相手国名							
相手港名							
助成 1年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
助成 2年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
助成 3年目 R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

助成年度の本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

事業計画明細書

2 デマレッジ助成

(1)大在CTIにおけるデマレッジ発生状況及び今年度助成予測

貨物名: _____
 船社名: _____
 フリータイム: _____ 日

・利用転換助成対象貨物のデマレッジ発生状況及び見込		単位:円		
		1年度目	2年度目	3年度目
年度見込	発生本数			
	全体デマレッジ額			
	助成対象デマレッジ額			
デマレッジ発生 予測の考え方				

※助成対象デマレッジ額については、発生本数にデマレッジ発生から3日目までのデマレッジ額を乗じて積算してください。
 ※平成28年度に大在CTを利用していた貨物のデマレッジ本数は、上記の発生本数に算入しないこと。

3 通関実地検査費用助成

(1) 助成開始年度

助成金見込額 200,000 円

(2) 助成2年度目

前年度受領額 円・・・a
 助成金見込額 円・・・(200,000－a)

第2号様式
(代表者印省略)

平成28年度大在コンテナターミナル利用状況証明書

年 月 日

(海運貨物取扱業者)

殿

(荷主)
住 所
名 称
代表者職・氏名

当社が平成28年度に大分港大在コンテナターミナルを利用し輸出入を行った貨物状況について下記のとおりであることを証明願います。

記

1 大在CT利用状況

貨物名	輸出入の別	相手国	相手港	コンテナサイズ	本数	TEU換算	船社名

※要綱第3条1-(1) なお書きによる、大在CTと他港を併用していた貨物のうち、大分港利用分を記入

2 デマレージ発生状況

貨物名	フリータイム	コンテナサイズ*	延日数	船社名	デマレージ額

※大在CT利用状況に記載された貨物で、デマレージが発生していた場合に記入

上記大分港利用状況のとおりであることを証明する。

年 月 日

(海運貨物取扱業者)

住 所
名 称
代表者職・氏名

承 諾 書

年 月 日

大分県ポートセールス実行委員会
会長 様

荷主 住 所
名 称
代表者職・氏名

このたび、大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金の対象となる下記貨物について、下記海運貨物取扱業者に当該助成金に係る全ての権限を委譲することを承諾します。

記

1 助成対象貨物 _____

2 海運貨物取扱業者名 住 所 _____
名 称 _____
代表者職・氏名 _____

担当者所属・氏名 _____

連 絡 先 _____

年 月 日

申請者

様

大分県ポートセールス実行委員会
会 長

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金については、同交付要綱第8条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1 交付決定額 金 円

2 交付決定額の内訳

(1) 利用転換助成

交付申請額	交付決定額	申請額と決定額に違いがある 場合の理由
円	円	

(2) デマレージ助成

交付申請額	交付決定額	申請額と決定額に違いがある 場合の理由
円	円	

(3) 通関実地検査費用助成

交付申請額	交付決定額	申請額と決定額に違いがある 場合の理由
円	円	

大分県ポートセールス実行委員会
会長 様

申請者
住 所
名 称
代表者職・氏名

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金変更交付申請書

年 月 日付けで交付決定のあった大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金について、下記のとおり変更したいので、同交付要綱第9条の規定により申請します。

記

- 1 助成対象年度 令和 年度
- 2 変更理由
- 3 変更後の交付申請額 金 円(a+b+c)
既交付決定額 金 円
差引増減額 金 円

4 変更後の事業計画

(1) 利用転換助成

大分港大在コンテナターミナル利用計画

貨物名	利用転換貨物量(本)
	本

※詳細は「事業計画明細書」

助成金見込額

10,000円× 本 = _____ 円(上限額500万円)
(a)

(2) デマレッジ助成

デマレッジ発生予測

単位:円

貨物名	発生予測数	全体デマレッジ額	助成対象デマレッジ額	船社名
	本			

※詳細は「事業計画明細書」

助成金見込額

助成対象デマレッジ額 円 = _____ 円(千円未満切捨て)
(b)

(3) 通関実地検査費用助成

助成金見込額 _____ 円(千円未満切捨て)
(c)

※詳細は「事業計画明細書」

5 添付書類

- (1) 事業計画明細書(第1号様式の1~4)・・・該当する様式のみ添付
(2) その他

申請者

様

大分県ポートセールス実行委員会
会 長

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金変更交付決定通知書

年 月 日付けで変更申請のあった大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金については、同交付要綱第10条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 変更後交付決定額 金 円
- 既交付決定額 金 円
- 差引増減額 金 円

2 変更交付決定額の内訳

(1) 利用転換助成

変更交付申請額	変更交付決定額	申請額と決定額に違いがある場合の理由
円	円	

(2) デマレージ助成

変更交付申請額	変更交付決定額	申請額と決定額に違いがある場合の理由
円	円	

(3) 通関実地検査費用助成

変更交付申請額	変更交付決定額	申請額と決定額に違いがある場合の理由
円	円	

年 月 日

大分県ポートセールス実行委員会
会長 様

申請者
住 所
名 称
代表者職・氏名

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金実績報告書

年 月 日付けで交付決定のあった大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金について、同交付要綱第11条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

- 1 助成対象年度 令和 年度
- 2 助成金実績額 金 円(a+b+c)

3 事業実績

(1) 利用転換助成

大分港大在コンテナターミナル利用実績

貨物名	利用転換貨物量	国内の仕入地又は仕出地の所在(市町村名まで)
	本	

※詳細は「事業実績明細書」

助成金実績額

10,000円× 本 = _____ 円(上限額500万円)
(a)

(2) デマレッジ助成

デマレッジ発生実績

単位:円

貨物名	発生数	全体デマレージ額	助成対象デマレージ額	船社名
	本			

※詳細は「事業実績明細書」

助成金実績額

助成対象デマレージ額 円 = _____ 円(千円未満切捨て)
(b)

(3) 通関実地検査費用助成

助成金実績額

助成対象費用計 円 × 1/3 = _____ 円(千円未満切捨て)
※詳細は「事業実績明細書」 (c)

4 添付書類

- 事業実績明細書(第7号様式の1~3)・・・該当する様式のみ添付
- 船荷証券(B/L)等、利用転換助成対象貨物の数量が確認できる資料の写し
- インボイス又はデビットノート等、助成対象デマレージ額が確認できる資料の写し
- 海運貨物取扱業者発行の請求書等、通関実地検査費用が確認できる資料の写し
- その他会長が必要と認める書類

事業実績明細書

1 利用転換助成

(1)大分港大在コンテナターミナル利用実績

[他港からの利用転換貨物(H28年度大分港利用実績なし)]

輸出入の別								
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
実績	R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

助成対象貨物名						計		
輸出入の別								
相手国名								
相手港名								
実績	R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

↓
本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

[他港からの利用転換貨物(H28年度大分港利用実績あり)]

輸出入の別								
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
実績	R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

H28年度 大在CT 利用状況	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
	本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

H28年度から助 成対象年度ま での増加数	増加本数	本	本	本	本	本	本
	TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
		TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU
助成対象本数			本		本		本

↓
合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

○助成対象本数算定手順

- ① 20F・40F毎に実績本数からH28年度の本数を引いた数を記入(マイナスの場合も記入)
- ② 20F・40Fのどちらにもマイナスがない場合は、20Fと40Fの増加本数の計が助成対象本数
- ③ 20F・40Fのどちらかにマイナスがある場合はTEU換算し、その合計(TEU)がゼロ又はマイナスの場合は助成対象外。プラスの場合は④の計算を行う
- ④ 増加しているコンテナサイズが20Fの場合は増加したTEUの数が助成対象本数
40Fの場合は増加したTEUの数を2で除した数(小数点以下切り上げ)が助成対象本数

★利用転換助成対象コンテナ本数算定シート

※ 大分港利用貨物について、28年度に他港と大分港(大在CT)を併用していた場合に助成対象本数の確定が必要です。
28年度に大分港利用が無ければ、当該年度に大分港を利用したコンテナ本数が助成対象本数です。

- 1 H28年度と当該年度の大分港利用本数を20F・40F毎に比較し、両方とも本数の減少が無ければ、20Fと40Fの増加した本数の計が助成対象貨物量(本)になります。
- 2 20Fまたは40Fコンテナのどちらかが減少している場合は、増加した本数をTEUに換算します。TEU換算で比較し、同数又は減っていれば助成対象ではありません。TEU換算で比較し、増えている場合、増加したTEUから助成対象本数を計算します。20Fコンテナが増加していれば、増加したTEUの数が助成対象本数となります。40Fコンテナが増加していれば、増加したTEUを2で除した数(小数点以下切上げ)が助成対象本数となります。

★ 下表に本数を入力すれば、自動で助成対象本数を計算しますので、ご利用ください。

【助成対象コンテナ本数算定表】

◎黄色のセルに本数を入力してください

		大分利用状況			増減	
	サイズ	28年度本数		助成年度本数		
コンテナ 本数	20F		→		0	0
	40F		→		0	
TEU 換算	20F	0	→	0	0	0
	40F	0	→	0	0	

助成対象本数
0

転換貨物と見なしません

事業実績明細書

1 利用転換助成

(1)大分港大在コンテナターミナル利用実績

[他の輸送手段からコンテナ輸送に利用転換し大分港を利用した貨物]

輸出入の別						合計		
助成対象貨物名								
相手国名								
実績	R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

↓
本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

[新規貿易貨物]

輸出入の別						合計		
助成対象貨物名								
相手国名								
相手港名								
実績	R	コンテナサイズ	20F	40F	20F	40F	20F	40F
		本数	本	本	本	本	本	本
		TEU換算	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU	TEU

↓
本数の合計を記入

助成対象貨物量	本
----------------	----------

事業実績明細書

2 デマレージ助成

(1)大分港におけるデマレージ発生状況

単位:円

	輸入 月日	船社名	フリー タイム	コンテナ サイズ	本数	超過 日数	デマレージ額	対象デマレージ額 (発生から3日後まで)	貨物名
1	/								
2	/								
3	/								
4	/								
5	/								
6	/								
7	/								
8	/								
9	/								
10	/								
11	/								
12	/								
13	/								
14	/								
15	/								
計									/

3 通関実地検査費用助成

(1)通関実地検査状況

単位:円

	荷揚 月日	B/L No	検査 月日	乙仲(立会業者)	請求額	助成対象額	貨物名
1	/		/				
2	/		/				
3	/		/				
4	/		/				
5	/		/				
計							/

第8号様式

(公印省略)

年 月 日

申請者

様

大分県ポートセールス実行委員会
会 長

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金の額の確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金について、同交付要綱第12条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 実績報告額 金 円
- 3 交付確定額 金 円

4 交付確定額の内訳

(1) 利用転換助成

実績報告額	交付確定額	実績報告額と交付確定額に違いがある場合の理由
円	円	

(2) デマレッジ助成

実績報告額	交付確定額	実績報告額と交付確定額に違いがある場合の理由
円	円	

(3) 通関実地検査費用助成

実績報告額	交付確定額	実績報告額と交付確定額に違いがある場合の理由
円	円	

第9号様式
(代表者印省略)

年 月 日

大分県ポートセールス実行委員会
会長 様

申請者
住 所
名 称
代表者職・氏名

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金交付請求書

大分港大在コンテナターミナル利用転換促進助成金の交付を受けたいので、同交付要綱第13条の規定により請求します。

記

1 交付請求額 金 円

2 振込先口座

金融機関名	本支店名	預金種別	口座番号	口座名義人 (カタカナ表記)
		普通 当座		

担当者

連絡先